



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3661 URL <https://www.m-upholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,018	21.6	1,606	15.8	1,706	21.1	666	△22.4
2026年3月期第1四半期	7,413	27.0	1,387	59.3	1,408	59.6	859	80.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,100百万円 (△9.6%) 2026年3月期第1四半期 1,216百万円 (177.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.57	—
2026年3月期第1四半期	12.07	11.94

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,008	10,126	27.2
2026年3月期	31,617	10,944	29.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,437百万円 2026年3月期 9,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	13.5	5,800	15.9	6,000	10.5	3,500	17.9	50.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループは、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理及びその評価は通期でのみ実施しているため、通期業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	72,992,776株	2026年3月期	72,992,776株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,490,304株	2026年3月期	2,782,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	69,672,961株	2026年3月期1Q	71,183,964株

（注）当社は2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均四半期累計株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費や設備投資は底堅く推移し、輸出もこのところ持ち直しの動きがみられるなど、企業収益の改善とあわせて景気の下支え要因となりました。

一方で、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりに伴う原油価格の上昇や物価高の継続が消費者心理や企業のコスト負担に及ぼす影響、また金融資本市場の変動や為替市場の動向といった外部環境の不確実性には、引き続き注意が必要な状況です。

当社グループが属するインターネット関連市場におきましては、生成AI等の先端技術を活用したサービスの高度化が進む一方で、プラットフォームやサービスの質がより厳しく選別される局面を迎えております。

そのような中、独自のIP（知的財産）を核とした強固なファンコミュニティを形成・維持する収益モデルや、コンテンツの多言語化・グローバル配信によるボーダーレスなファンビジネスの重要性は一層高まっており、市場動向を的確に捉えた俊敏な対応力が求められております。

音楽・アーティスト関連市場におきましては、2025年通期の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）生産金額が2,157億円（前年比5.1%増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。ストリーミングサービスの普及定着を背景に、日常的な音楽接触が拡大し、市場全体として堅調な需要が続いております。ライブ・コンサート市場におきましても、2025年通期の総動員数が5,999万人（前年比1.0%増）、市場規模（総売上額）が6,443億円（前年比5.3%増）と共に過去最高を更新いたしました（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。デジタル配信を経由した音楽体験の拡大が、リアルなライブ体験への期待や熱量を一段と高めております。

また、リアルエンタテインメント領域におきましては、ファンコミュニティ運営やデジタルグッズの活用を通じた体験価値の多様化とともに、リアルとデジタルの融合による収益モデルの高度化が進んでおります。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント事業を主軸に、ファンサイト運営を基盤とした強固なファンコミュニティの構築・拡大に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、強みである継続課金型の収益基盤（リカーリングモデル）が一段と強化されたことに加え、ファンサイト、電子チケット、EC等を横断的に連携させた独自のファンプラットフォームの価値最大化を推進しております。

とりわけ、ライブ・イベント市場の盛況を背景に、リアルな体験とデジタルサービスをシームレスに融合させた「ファン体験の高度化」を図るべく、全社横断的な事業連携を推進してまいりました。電子チケットを軸としたエコシステムの拡充や、ライブイベントに連動したEC施策の展開など、グループ各社の機能を結集することで、ファンエンゲージメントの最大化と新たな収益機会の創出を並行して進めております。

また、多言語対応やグローバル決済環境の拡充を通じた海外展開の加速に加え、外部パートナーとの強力なシナジー推進によるシステム開発・提供体制の強化を図ることで、IP（知的財産）を軸とした持続的かつ強固な成長基盤の構築を進めております。

これらの取り組みにより、事業ポートフォリオの拡充と収益基盤のさらなる強化が進んでおります。今後も変化の激しい市場環境において、機敏かつ柔軟な経営判断を行うとともに、資本効率の向上を意識した経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,018百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は1,606百万円（同15.8%増）、経常利益は1,706百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は666百万円（同22.4%減）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ事業

a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイトの運営を中心としたデジタル会員サービスを展開しており、各種デジタルコンテンツの配信、動画サービス、アプリ提供など多様なプラットフォームを通じてファンとの継続的な接点を創出しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存ファンクラブにおける継続的な施策展開やコンテンツ拡充に加え、話題性の高い大型アーティストの新規オフィシャルファンクラブ開設等もあり、会員基盤は着実に拡大いたしました。また、ファンエンゲージメントのさらなる強化に向けて、ファンクラブサイトの機能改修や利便性向上を進めたほか、双方向のコミュニケーションを促進する新たなファンコミュニティ施策の導入や、楽曲をリアルタイムで同時視聴しながらファン同士が交流できるこれまでにないインタラクティブな機能・サービスの提供を開始するなど、先進的な取り組みを積極的に推進いたしました。併せて、グローバル展開を見据えた多言語・多様な決済環境の整備等、プラットフォーム全体の価値向上にも注力しております。

周辺サービス領域におきましても、アーティストとファンの親密なコミュニケーションを実現するメッセージアプリサービスにおいて、新規参画アーティストの拡充が進み、会員数および収益の拡大が順調に進捗いたしました。

利益面におきましては、収益分配バランスの適正化や開発・運用体制の効率化によるコストコントロールを進めつつ、高付加価値なサービスの提供を通じた収益性の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は6,967百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

b. コンテンツ事業に係るE C事業

E C事業におきましては、当社グループが運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズや音楽映像商品の販売、さらにファンクラブ限定のオンラインくじ「Fanpla Chance」の提供など、多様なファン向けE Cサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、取り扱うアーティストのラインナップ拡充に加え、新規オンラインストアの開設や限定コンテンツ連動商品の投入など、販売チャネルおよび取扱商品の拡充を着実に推進いたしました。また、コンサート会場におけるキャッシュレス決済や事前購入・会場受取サービスの活用が定着していることに加え、ライブ動員数の好調な推移を背景に、商品取扱高および売上高は順調に推移いたしました。

収益面におきましては、取扱高の増加に伴い売上高・利益額ともに着実な拡大を実現しております。なお、売上構成の変化等に伴い会計上の利益率は変化が見られますが、これは従来の受託販売(手数料相当額の売上計上)に対し、「Fanpla Chance」等を含めた販売総額を売上計上しロイヤリティ等を原価処理する販売形態の影響によるものであり、実質的な利益額は着実に増加しております。

今後も、ファンクラブ事業との連携を一層深めるとともに、データに基づいた最適な商品提案とサービス拡充を推進することで、E C領域における持続的な成長を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業に係るE C事業の売上高は770百万円(同18.4%増)となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業全体の売上高は7,738百万円(同22.5%増)となりました。セグメント利益は1,443百万円(同21.5%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業は、電子チケットおよび公式チケットトレードサービス、さらにそれらに付帯する各種関連サービスから構成されております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、音楽ライブ市場の活況を背景に電子チケットの発行枚数が好調に推移したほか、公式チケットトレードにおきましても音楽領域での導入拡大に加え、スポーツ領域における取扱いが大幅に増加いたしました。さらに、花火大会をはじめとする大型レジャーイベントや各種興行など、非音楽領域への採用・取り組みも一段と進展し、取扱枚数および取扱高の拡大に寄与いたしました。

また、チケット流通の安全性と公平性のさらなる向上に向けて、顔認証技術を活用した新たな機能の提供を開始したほか、大規模イベントにおける厳格な転売対策を実施するなど、安心・安全なチケットプラットフォームとしての優位性を一段と強固なものにしております。

周辺領域として展開するデジタルカードコレクション事業におきましても、各種サービスの継続的な運用を通じ、順調に業績へ寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子チケット事業の売上高は1,270百万円(前年同期比

17.1%増)、セグメント利益は442百万円(同21.8%増)となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記報告セグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズの企画・販売、アパレルなど、多様なエンタテインメント関連ビジネスを対象としております。

各事業が引き続き事業基盤の構築・拡大に取り組む一方で、収益化にはなお一定の時間を要する状況が続いております。こうした中、将来の収益獲得に向けた新規事業開発や体制整備を進めており、育成フェーズとしての取り組みを継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は9百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31,008百万円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。

流動資産は24,013百万円(同3.5%減)となりました。主な内訳は現金及び預金15,345百万円、売掛金3,071百万円、前払金1,262百万円、前払費用3,105百万円であります。

固定資産は6,995百万円(同3.9%増)となりました。主な内訳は投資有価証券3,784百万円、有形固定資産1,266百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は20,681百万円(同1.0%増)となりました。主な内訳は買掛金9,496百万円及び契約負債8,305百万円であります。

固定負債は200百万円(同3.8%増)となりました。主な内訳は繰延税金負債19百万円、資産除去債務125百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は10,126百万円(同7.5%減)となりました。主な内訳は資本金317百万円、資本剰余金3,846百万円、利益剰余金6,545百万円、自己株式△2,282百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費やサービス需要に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や為替変動、エネルギー・原材料価格の高止まりなど、景気を下押しするリスクは依然として存在しており、先行きの見通しにつきましては引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット関連市場におきましては、ネットワークの高度化やデジタルサービスの多様化が進み、モバイル・コンテンツを中心とする関連ビジネスは引き続き拡大傾向にあります。また、音楽・アーティスト関連市場におきましては、ライブ・コンサートの公演数、動員数ともに堅調に推移しており、市場は引き続き成長軌道にあります。

当社グループにおきましては、ファンサイト運営を基盤とした強固なファンコミュニティの構築・拡大に注力し、強みである継続課金型の収益基盤（リカーリングモデル）の強化を進めるとともに、ファンサイト、電子チケット、EC等を横断的に連携させた独自の「ファンプラットフォーム」の価値最大化を推進してまいります。

主力であるデジタル会員サービス領域におきましては、既存ファンクラブにおける継続的な施策展開やコンテンツ拡充に加え、話題性の高い大型アーティストの新規オフィシャルファンクラブ開設等を通じ、会員基盤のさらなる拡大を目指してまいります。また、ファンエンゲージメントのさらなる強化に向けて、サイト機能の改修や利便性向上を進めるほか、双方向のコミュニケーションを促進する新たな施策の導入や、リアルタイムでの同時視聴機能などインタラクティブなサービスの提供を通じて、ファン接点の拡張を図ってまいります。周辺サービス領域におきましても、アーティストとファンの親密なコミュニケーションを実現するメッセージアプリ等への新規参入を推進し、会員数および収益の継続的な拡大を図ってまいります。

EC事業におきましては、ライブと連動した高付加価値なEC施策の展開や取扱商品の充実を図り、セグメント間のシナジー効果を追求しながら収益拡大を推進してまいります。

電子チケット事業におきましては、顔認証等の先進技術や公式トレード（リセール機能）による安全かつ利便性の高いサービス基盤を強みに、音楽ライブにとどまらずスポーツや各種イベントへ領域拡張を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、サービスの利用促進とともに発券枚数および取扱高のさらなる伸長を目指し、新たな収益基盤を構築してまいります。

また、将来的な成長に向け、多言語対応やグローバル決済環境の拡充を通じた海外展開を推進するとともに、一部ノンコア事業の再編方針決定に伴う経営資源の「選択と集中」を進めてまいります。併せて、外部パートナーとの連携強化による開発体制の効率化やインフラコストの適正化を推進し、グループ全体の収益性改善と強固なコストコントロール体制の構築に取り組んでまいります。

以上により、今期（2027年3月期）の見通しについては、売上高36,000百万円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益5,800百万円（同15.9%増）、経常利益6,000百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（同17.9%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,383	15,345
売掛金	3,598	3,071
商品	24	32
仕掛品	0	0
貯蔵品	41	48
前払金	653	1,262
未収入金	951	866
前払費用	2,527	3,105
その他	703	286
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	24,883	24,013
固定資産		
有形固定資産	1,255	1,266
無形固定資産		
顧客関連資産	77	64
ソフトウェア	169	199
その他	97	76
無形固定資産合計	344	340
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,784
長期貸付金	96	95
繰延税金資産	953	1,020
その他	507	538
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	5,133	5,389
固定資産合計	6,733	6,995
資産合計	31,617	31,008

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,145	9,496
未払金	725	763
未払法人税等	965	590
預り金	697	844
契約負債	7,975	8,305
賞与引当金	177	21
役員賞与引当金	379	177
その他	412	482
流動負債合計	20,479	20,681
固定負債		
資産除去債務	125	125
株式報酬引当金	34	45
繰延税金負債	23	19
その他	10	10
固定負債合計	193	200
負債合計	20,672	20,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,846	3,846
利益剰余金	7,283	6,545
自己株式	△1,768	△2,282
株主資本合計	9,678	8,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△291	8
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	△289	10
非支配株主持分	1,554	1,688
純資産合計	10,944	10,126
負債純資産合計	31,617	31,008

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	7,413	9,018
売上原価	5,141	6,273
売上総利益	2,271	2,744
販売費及び一般管理費	884	1,138
営業利益	1,387	1,606
営業外収益		
受取利息	3	42
為替差益	5	52
受取賃貸料	8	3
受取手数料	1	-
その他	2	4
営業外収益合計	22	102
営業外費用		
支払手数料	0	0
投資有価証券売却損	-	2
営業外費用合計	0	3
経常利益	1,408	1,706
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
投資有価証券償還損	-	402
特別損失合計	-	402
税金等調整前四半期純利益	1,419	1,306
法人税、住民税及び事業税	260	579
法人税等調整額	191	△72
法人税等合計	451	506
四半期純利益	967	800
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	859	666

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	967	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	299
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	248	299
四半期包括利益	1,216	1,100
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	966
非支配株主に係る四半期包括利益	108	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式708,200株の取得を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が513百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,282百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	43百万円	53百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,316	1,085	7,402	11	7,413	-	7,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	7	16	0	16	△16	-
計	6,326	1,092	7,419	11	7,430	△16	7,413
セグメント利益又は損失(△)	1,188	363	1,551	△13	1,537	△150	1,387

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,738	1,270	9,008	9	9,018	-	9,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	8	17	0	17	△17	-
計	7,746	1,279	9,026	9	9,035	△17	9,018
セグメント利益又は損失(△)	1,443	442	1,886	△16	1,870	△263	1,606

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。